

# 令和6年度税制改正要望事項一覧

【総務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
<b>単独要望の事項</b>					
1	新設・ <b>拡充</b> ・延長	国立研究開発法人情報通信研究機構が政府のみを出資者とする法人となることに伴う税制上の所要の措置(登録免許税、所得税、印紙税、消費税、法人税)	▲0.7		
小計			▲0.7		
<b>共同要望で主管省庁となる事項</b>					
2	新設・拡充・ <b>延長</b>	過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長(総務省、農林水産省、国土交通省)(所得税・法人税)		▲300の内数	
小計					
<b>共同要望で主管省庁ではない事項</b>					
3	新設・ <b>拡充</b> ・延長	国外転出者のマイナンバーカードの継続利用に伴う本人確認書類に係る所要の措置(デジタル庁、総務省)(所得税)			
4	新設・拡充・ <b>延長</b>	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省)(所得税、法人税)		▲37,200	
5	新設・ <b>拡充</b> ・延長	地方公務員共済組合制度の見直しに伴う税制上の所要の措置(厚生労働省、総務省、財務省)(所得税、消費税、国外送金等調書法、国税徴収法、酒税、租税条約等実施特例法)			
6	新設・拡充・ <b>延長</b>	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し及び延長(経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省)(登録免許税)		▲5,000の内数	
7	新設・拡充・ <b>延長</b>	技術研究組合の所得の計算の特例の延長(経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省、環境省、厚生労働省)(法人税)		▲100	
小計				▲37,300	

合 計

平年度の減収見込額 制度自体の減収額 改正増減収額